



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼COO (氏名) 大野 道生
問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 高橋 公 TEL 03-4212-1000
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	172,040	10.9	7,832	25.8	7,760	25.9	3,848	6.9
2024年3月期中間期	155,195	8.8	6,224	34.1	6,161	29.4	3,600	33.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,337百万円 (20.3%) 2024年3月期中間期 3,606百万円 (△2.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	25.83	—
2024年3月期中間期	24.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	278,336	158,053	55.0	1,027.81
2024年3月期	284,897	157,481	53.5	1,024.09

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 153,124百万円 2024年3月期 152,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.50	—	24.50	49.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.5	29,000	15.4	29,000	17.5	18,000	17.4	120.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 中間連結財務諸表および主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 中間連結財務諸表および主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	149,321,421株	2024年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	339,971株	2024年3月期	354,681株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	148,973,013株	2024年3月期中間期	148,959,756株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表および主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 中間連結財務諸表および主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,507	93,709
受取手形、売掛金及び契約資産	134,348	105,566
電子記録債権	2,025	1,567
機器及び材料	2,441	2,323
仕掛品	10,111	10,374
その他	15,069	16,822
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	237,464	230,330
固定資産		
有形固定資産	13,597	14,453
無形固定資産		
のれん	85	52
その他	3,297	3,658
無形固定資産合計	3,383	3,710
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,962	13,013
その他	17,590	16,931
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	30,451	29,842
固定資産合計	47,433	48,006
資産合計	284,897	278,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,176	41,411
電子記録債務	1,415	1,611
短期借入金	6,230	5,351
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	5,048	2,859
役員賞与引当金	163	59
製品保証引当金	182	197
受注損失引当金	166	428
損害賠償引当金	3	19
関係会社株式売却損失引当金	—	217
その他	31,440	33,667
流動負債合計	96,826	88,824
固定負債		
退職給付に係る負債	27,663	27,275
その他	2,925	4,182
固定負債合計	30,589	31,458
負債合計	127,416	120,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,726	16,680
利益剰余金	120,740	120,939
自己株式	△244	△234
株主資本合計	150,344	150,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	558
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	△177	△47
退職給付に係る調整累計額	2,043	2,111
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,617
非支配株主持分	4,925	4,929
純資産合計	157,481	158,053
負債純資産合計	284,897	278,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	155,195	172,040
売上原価	126,231	140,834
売上総利益	28,964	31,206
販売費及び一般管理費	22,739	23,374
営業利益	6,224	7,832
営業外収益		
受取利息	5	29
受取保険金	26	103
本社移転費用引当金戻入額	87	—
その他	302	207
営業外収益合計	422	340
営業外費用		
支払利息	189	156
その他	296	256
営業外費用合計	485	412
経常利益	6,161	7,760
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,156
減損損失	—	321
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	217
特別損失合計	—	1,695
税金等調整前中間純利益	6,161	6,064
法人税等	2,394	2,131
中間純利益	3,767	3,933
非支配株主に帰属する中間純利益	166	85
親会社株主に帰属する中間純利益	3,600	3,848

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,767	3,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	215
繰延ヘッジ損益	35	△7
為替換算調整勘定	182	129
退職給付に係る調整額	176	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△161	404
中間包括利益	3,606	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,364	4,254
非支配株主に係る中間包括利益	242	83

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,161	6,064
減価償却費	1,992	2,010
のれん償却額	34	33
減損損失	—	321
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△101	△220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△438	△405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△104
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	14
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△209	263
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	16
受取利息及び受取配当金	△30	△56
支払利息	189	156
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,156
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	16,501	29,898
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,258	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,922	△7,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	991	△2,064
その他	784	1,403
小計	16,068	30,912
利息及び配当金の受取額	30	56
利息の支払額	△194	△160
法人税等の支払額	△4,018	△4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885	26,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△796
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△591	△920
投資有価証券の取得による支出	△143	△222
貸付けによる支出	△20	△31
貸付金の回収による収入	1	1
その他	78	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,635	△1,258
長期借入金の返済による支出	△115	—
自己株式の純増減額(△は増加)	25	34
配当金の支払額	△3,421	△3,645
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△121
その他	△89	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,263	△4,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,947	20,202
現金及び現金同等物の期首残高	68,549	73,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,497	93,709

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	58,939	45,454	46,845	3,956	—	155,195
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,939	45,454	46,845	3,956	—	155,195
セグメント利益	6,511	3,904	2,001	57	△6,249	6,224

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,249百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	中間連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	65,595	41,470	51,300	13,674	—	172,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,595	41,470	51,300	13,674	—	172,040
セグメント利益	6,999	4,281	2,782	618	△6,850	7,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,850百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で社会・環境ソリューション事業からネットワークソリューション事業へ一部事業を移管したことに伴い、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前中間連結会計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社親会社である日本電気株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である日本電気株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」という。)を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の当社普通株式を非公開化することを目的とする一連の手続きを経て当社を完全子会社とすることを企図していること、ならびに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年10月29日公表の「当社親会社である日本電気株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。